



「貧困女子」のレトリックに隠れた ランキング



国立社会保障・人口問題研究所 阿部 彩

自分自身が中高年の域に入り、近頃、やたらと腹が立つことがある。それは、社会の関心や問題意識の中で、どのような「人」が重要かというランキングがあるように感じるからである。一番大事なのは、勤労世代の男性。それから高齢の男性。次は「若い女性」で、中年期以降の女性は最も下のランクである。

貧困問題にしても然り。貧困問題が、最初に社会問題として広く一般にも認識されたのは2009年。その年明けに「年越し派遣村」が日比谷公園に設置され、多くの勤労世代の男性が住居を失って公園に集まったことが世の人にとってショックであったからである。それまでも、母子世帯や単身高齢女性の貧困はずっと深刻な状態であったが、社会の注目を浴びたことはなかった。

そして、昨年の「貧困女子」報道である。新聞や雑誌、テレビ、ラジオといった多くのマスコミが「単身女性の貧困率が3割」と大きな見出しをつけた記事を発表し、週刊誌からは「貧困女子」という言葉が生み出され、若い女性の貧困が問題視されるようになった。

この「貧困女子」という言葉こそ先に挙げたランキングを感じさせるものである。そもそも、「勤労世代の単身女性」の貧困率が3割という数値は、私が内閣府の依頼で推計したものであるが、その報告書には全年齢、男性・女性ともに推計した貧困率が載っていた。また、ここで言う「単身女性」は勤労世代(20～64歳)全体の「一人暮らし」の女性という意味であり、決して、「貧困女子」から想像さ

れるような「若い独身女性」ということではない。しかしながら、報道ではこの数値が20歳代、せいぜい30歳代前半の女性の貧困の問題のように取り上げられた。

貧困という観点からは、まだ親が生存したり、就労の選択肢が多い20歳代よりも、40歳代以降の中高年期の貧困の方が深刻である。派遣などの就労がますます厳しくなり、親などの家族も少なくなっていくからである。また、この報告書には「高齢期の単身女性」の貧困率が5割を超えるということも記載してあったが、そちらの方はいっさい報道されることがなかった。

近年では、人口減少を「若年女性(20～39歳)の減少」とリンク付け、人口の「再生産力」を担う若年女性が減少する自治体を「消滅可能性都市」と定義し、2040年には全国900近い市区町村が消滅するとの報告書が出され、多くの自治体を驚愕させた。

つまるところ、「子どもを産める」年齢の女性が少なくなること、貧困であることは問題であるが、それ以外の女性については少なくなろうが、貧困であろうが、それほど問題視されていないのである。子どもを産もうが、産まなからうが、独身であろうが、高齢であろうが、社会の半分を占める女性全体に対する社会的関心がなぜこれほどまでに低いのであろうか。少なくとも私たち女性の意識の中では、このようなランキングがないようにしたいものである。

シカゴの高齢者施設

杉本 貴代栄

(金城学院大学人間科学部教授)

超高齢社会に既に突入している日本(高齢化率23%)と比べると、アメリカはそれほどの高齢社会ではない。2013年のWorld Population Prospectsによると、アメリカの高齢化率は約13%。ちなみに同年の国際比較を高齢化率の高い順に並べると、日本、イタリア、ドイツ、ギリシャ、スウェーデン…となる。アメリカは移民の受け入れや若年層の流入といった独特の理由が存在するために、先進国のなかでは高齢化がゆっくり進行しつつある希有な国なのである。とはいっても、大量に存在するベビーブーマー(1946年～1964年生まれ)たちが次々と高齢者の仲間入りをしている今日では、高齢者の老後生活が多くの人の関心事とならざるを得ない。今夏、日本学術振興会の科学研究費助成の研究の一環として、シカゴの高齢者施設を見学した感想を述べてみたい。

アメリカの高齢者たちは、どこで老後生活を過ごしているのだろうか。いくつかの資料によると、90%の高齢者は一般の住宅やアパートで生活し、10%ほどの高齢者が、ナーシングホーム(介護付き施設)や各種のケア付き住宅で過ごすことと推計されている。(日本の高齢者も同様であろうが)アメリカの高齢者は家族とともに過ごすこと、あるいは個人で生活する志向が強いために、できる限り自宅で過ごす傾向が顕著である。地域によっては、そのような生活を支援する民間団体やボランティア活動が展開されている。残りの10%の高齢者が利用する、ナーシングホームやケア付き住宅とはどういうものなのだろうか。それらは基本的に、民間団体またはNPOによって運営されていて、公的な援助としては、メディケア(高齢者医療扶助)やメディケイド(生活困窮者用の医療扶助)が、それらの費用(の一部)をカバーする。しかし一般的に言って、民間のナーシングホームの費用をメディケアはほとんどカバーしない。が、メディケアは高齢者の医療費や薬代(の一部)をカバーするので、(オバマケアにより、実施が検討中ではあるが)公的な健康保険が存在しないアメリカにおいては、メディケアが高齢者の生活への公的な援助を「行っている」とも言えなくはない。それではそれら民間が運営する高齢者の居住施設について、紙幅の都合から、見学した数カ所の中から1カ所を紹介しよう。



紹介する施設は、1980年から高齢者施設の運営を始めたパオニアであり、現在

では全米300カ所が高齢者施設を運営する、最大手のひとつであるSUNRISE。シカゴ市内と郊外を含めて、計23カ所を運営している。写真はそのうちのひとつ、シャンバーグの施設である。池や木立の多い広大な敷地内に、自立生活施設、ケア付き住宅、ナーシングホームが点在している。各施設間・施設と地域の間には定期的な私的なバスサービスが運行されている。気になる値段であるが(パンフレットやインターネットには値段は明記されていないのだが)、説明してくれたマネージャーの話によると、単身用住居(つまり一番安価な居住施設)の購入価格は8万ドルぐらいから、ということなので、それほど高価というわけではない。同地域での戸建て住宅が10万ドル程度とのことなので、持ち家売却すれば入居は可能である(食費等、毎月の維持費はそれ以外に必要なであろう)。個人がそれぞれの保険や投資を活用し、自らの老後を設計するというアメリカのシステムが、日本と比べて使いやすいものであるとは言えないが、少なくとも、設計する自由と可能性は幅広く存在するようである。

見学した他の施設にも共通する特徴を挙げておこう。

一つは、老いの進行にともなう生活の仕方の変化(あるいは介護のステージが上がること)へ対応する複数の施設が併設されていること。自立生活施設(夫婦用居室と単身者用居室、戸建て家屋とアパート形式)と介護付き施設が同じ敷地内に併設されて、必要に応じて移転できること。二つには、さまざまな生活に対応できるサービスが整っていること。きちんとした服装でおしゃれや食事を楽しむこと、スポーツや買い物、習い事、ボランティア活動が十分に用意されている。写真の「Life Style Options」という担当室の存在は、それを良く物語っているだろう。

事業報告

2013年度 個人助成受託者報告会の開催

当研究所が2013年度に研究助成をした5名の受託者の研究成果の報告会を、2014年7月6日(日)に開催した。
途中休憩をはさんで4時間半にわたる熱のこもった報告会であった。

- 第1報告 | 鬼頭 孝佳(きとうたかよし)(名古屋大学大学院)
東アジア女性教育思想史における「文脈」の問題
- 第2報告 | 岩下 好美(いわしたよしみ)(テンブル大学ジャパンキャンパス)
ひとり親の父の子育てと仕事:男性性認識の変化と受容
- 第3報告 | 目 麻里子(さつままりこ)(東京大学大学院)
介護役割を担う中年期女性有職者におけるFamily-to-work spillover の関連要因の検討
- 第4報告 | 臺丸谷 美幸(だいまるやみゆき)(専修大学兼任講師)
『キヨの物語』にみる日系アメリカ人女性の「再定住」と従軍
- 第5報告 | 山本 めゆ(やまもとめゆ)(京都大学大学院)
引揚援護事業に刻印された性暴力と「混血児」対策

第1の鬼頭報告は、中世から近世にかけて女性向けの教訓書である「女訓」に見られる女性像の研究であり、中国や朝鮮をも視野に入れた壮大な視野を持つものであったが、詳細な分析は今後の課題と思われた。

第2の岩下報告は、「専業主婦」の仕事と見なされてきた子育て問題への「父子家庭」の側からの問題提起であり、母性主義にもとづいた今日の社会福祉システムに対する異議申し立てにせまる主題である。

第3の目報告は、第2報告と同じように「専業主婦」の仕事と見なされてきた、高齢者の介護問題について、働く女性の負担の問題を取り上げたものである。第2報告と共に、これまで家庭の中での女性の専業と見なされてきた「ケア」(子育て、介護)の問題を、働く父親や働く女性が担うとしたらどうい問題が起きるか。これをどう社会的に解決していくのか、実践問題としてきわめて重要なテーマの研究である。

第4の臺丸谷報告は、日系移民2世のキヨが、太平洋戦争中の強制収容所での経験を出発点として、朝鮮戦争に従軍した経験を取り上げ、そこに日系移民と女性という、二重の意味での二流市民の経験を分析しようとしたものである。

第5の山本報告は、きわめて重いテーマである。終戦時、難民



化した日本人移民女性の引き揚げ時に、現地住民の性暴力に伴う妊娠に対する中絶が組織的に行われた歴史的事実を明らかにする研究である。このテーマをどういう立場からどのように整理するのか、戦争と性暴力と殺人という普遍的な問題を、ジェンダー視座からどのように解きほぐしていくのか、考えさせられる報告であった。

いずれの報告も、研究としてはまだ十分に完成されたものとは言えなかったが、ジェンダー視座にもとづく研究として、将来を期待させるに十分な報告であった。

安川 悦子(当研究所理事)

2014年度 研究助成受託者の決定

	氏名・団体名	テーマ
個人:4名 (応募総数19)	森 悠一郎	N. フレイザーの「承認／再分配の正義」とジェンダー平等: 現代日本のジェンダー立法への法・政治哲学的考察
	洲崎 圭子	メキシコ人／メキシコ系女性作家の作品を通してみる男性性の諸相とマチスモ
	横山 道史	「女たち」の反原発運動の思想的潜勢力を問う —「ポスト・フクシマ」21世紀のエコロジカル・フェミニズムの再興へ—
	横山 美和	女性医師Clelia Duel Mosherの月経調査と19-20世紀転換期米国のジェンダー・ポリティクス
団体:3団体 (応募総数6)	WISH (女性と制度と歴史研究会)	女性運動と行政の協働に関する調査研究: 男女雇用機会均等法の成立過程を事例として
	愛知女性史研究会	愛知近現代女性史人名事典の作製のための調査・研究 —調査・記録・検討・刊行準備—
	保育の質研究プロジェクト	保育職のキャリア形成と家族形成のライフコース展望 ～学生、新人保育者、管理職の比較を通して～

報告

東海ジェンダー研究所は以下のような事業を行いました。

2014年度 ジェンダー問題基礎講座(その1)

「ジェンダーとはなにか ーフェミニズムからジェンダーへー」

9月25日(木)午後、当研究所セミナー室にて、安川悦子さん(名古屋市立大学名誉教授、当研究所理事)を講師に、ジェンダー問題基礎講座を開催しました。今回は18～20世紀のフェミニズムとジェンダーの歴史に焦点を当てた内容で、30名を超す参加者の皆さんが熱心に耳を傾けました。

「何となく知っていたつもりだったボーヴォワールやベティ・フリーダンの主張が強烈に伝わってきた」「ジェンダーの歴史の変遷と理論的ポイントがよくわかり、性差による不平等な社会への漠然とした不満の根源がどこにあるのかが納得でき、目が開かれた思いです」「『ジェンダー』という言葉の人を説明するのは難しいと思っていましたが、研究者の先生でも難しいですね」「日本における女性差別の現状を明らかにして、ジェンダー平等社会を未来図として描く必要があると感じた」などの声が参加者の方から寄せられました。

後援事業

日本フェミニスト経済学会

去る7月26日土曜日、名古屋大学で日本フェミニスト経済学会の2014年度大会が開催された。午前の「自由論議」における諸発表に続き、午後は「フェミニズム運動と反貧困運動」をテーマに「共通論議」が行われた。

「男性」非正規労働者の増大によって顕在化したとも言える「経済大国」日本の貧困問題は、性別分業が社会の根幹を成しているゆえ、女性においてより深刻であり、さらに子どもの貧困や少子化の要因にもなって、次世代にも影響を及ぼしている。これら諸問題に対して、「『運動』《研究》《政治》」はいかにつながり、関わりうるか、登壇者による現状報告と、フロアからの質問や意見を通じて、議論が交わされた。

前日、当日と気温が37-8度に達したにも関わらず、足をお運び下さった皆様、ならびに当研究所の後援に、開催校の会員として厚く御礼申し上げたい。

新井 美佐子(名古屋大学)

お知らせ

多くの方々のご参加をお待ちしています。

2014年度 賛助会員のつどい(公開)

「能の花を伝え継ぐ」

講師 喜多流 能楽師 大島 衣恵さん
日時 12月7日(日)14:30～
場所 サイプレスガーデンホテル 3F 小宴会場
(名古屋市中熱田区金山町1-9-8)

ジェンダー問題基礎講座 (その2)

「現代フェミニズムを考える(仮)」

講師 安川 悦子さん(当研究所理事)
日時 2015年1月31日(土) 午後
場所 東海ジェンダー研究所 6Fセミナー室(分室)
※詳細が決まりましたらホームページでご案内します。

賛助会費を口数制にしました

年会費1,000円としてきた賛助会費を、今年度11月の振込み分より、
年会費一口1,000円を基本に二口以上も受け付けさせて頂きます。
既に今年度の会費を納入頂いている会員の皆様には、来年度分からそのようにご案内いたします。

賛助会員を募集しています。

賛助会費 年間費 一口 1,000円
振込先 郵便振替口座 00820-0-77338
公益財団法人東海ジェンダー研究所

* 会員の皆様には当研究所の年報『ジェンダー研究』や
ニュースレター『LIBRA』、講演会などの事業の
ご案内をお送りします。

* 当研究所は公益財団法人の認定を受けており、
会費及び寄付については税法上の優遇措置があります。

編集後記

紅葉の季節になりました。今年は夏から秋にかけ、自然災害の恐ろしさを痛感した年でした。当研究所では、夏以降、個人・団体研究助成が決定し、戦後日本の公害・環境問題の講演会を行い、「ジェンダー問題基礎講座」を5年ぶりに開始しました。高齢者や子どもを含むすべての人のため、ジェンダー研究の着実な広がりが求められています。

LIBRA

公益財団法人 東海ジェンダー研究所

〒460-0022 名古屋市中区金山1-9-19 ミズノビル5F

T E L 052-324-6591 FAX 052-324-6592

E-mail info@libra.or.jp http://www.libra.or.jp/